



2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 株式会社イトーキ 上場取引所 東
 コード番号 7972 URL <http://www.itoki.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 嘉朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森谷 仁昭 (TEL) 03-6910-3910
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	61,572	△4.8	2,936	11.6	2,830	12.9	2,290	90.3
2020年12月期第2四半期	64,704	1.6	2,631	36.5	2,506	29.5	1,203	24.6

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 2,492百万円(168.5%) 2020年12月期第2四半期 928百万円(△9.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	50.72	50.32
2020年12月期第2四半期	26.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第2四半期	108,540	46,186	42.2	1,013.71
2020年12月期	105,096	44,189	41.6	969.43

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 45,826百万円 2020年12月期 43,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,000	△1.9	1,800	0.1	1,900	1.0	700	—	15.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2021年12月期2Q	45,664,437株	2020年12月期	45,664,437株
2021年12月期2Q	457,596株	2020年12月期	517,704株
2021年12月期2Q	45,166,762株	2020年12月期2Q	45,590,087株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年1月1日～2021年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響によって依然として厳しい状況にあり、感染拡大の防止策を講じつつ社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、ワクチン接種の開始や海外経済の改善などにより、一部持ち直しの動きもみられたものの、引き続き先行きが不透明な状況が継続しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、「RISE ITOKI 2023」をキャッチフレーズに掲げた新中期経営計画をスタートしました。ポストコロナの「働く環境」づくりをリードするとともに、強靱な体質の「高収益企業」を目指して、新中期経営計画の初年度となる今期より、アドバンテッジアドバイザーズ株式会社との事業提携により発足した構造改革プロジェクトにおいて検討をおこなってきた内容について、具体的な施策への取り組みを実施しています。あわせて、新型コロナウイルス感染拡大防止に係る政府見解や地方自治体の対処方針を踏まえ、お客様と従業員の安全確保のため、在宅勤務及び時差出勤を励行しつつ、納品および工事については、十分な感染防止策を講じた上でお客様のご要望にお応えできるよう対応いたしました。

首都圏においてはオフィスビル供給量が昨年までと異なり、2021年は一時的な供給抑制の時期に当たっているものの、新型コロナウイルス感染症の拡大を機に、「働く環境」が多様化してきたことを受けて、ポストコロナを見据えたワークプレイス構築への投資が全体としては増加傾向にあり、当社グループにおいても新しい働き方やワークプレイスの提案、提供価値の向上を強く意識した営業スタイルへの変革に努めたほか、在宅勤務やテレワークの全国的な普及に伴う在宅勤務用家具などコンシューマー向け製品の販売促進を強化しました。

その他、子会社(GlobalTreehouse(株))及び(株)イトーキの固定資産の一部に係る減損損失371百万円を計上しました。

この結果、売上高は615億72百万円(前年同期比4.8%減)、営業利益は29億36百万円(前年同期比11.6%増)、経常利益は28億30百万円(前年同期比12.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億90百万円(前年同期比90.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

報告セグメント		2020年第2四半期	2021年第2四半期	増減額
ワークプレイス事業	売上高	46,834	44,006	△2,828
	営業利益	1,920	2,185	265
設備機器・パブリック事業	売上高	17,100	16,733	△367
	営業利益	1,039	1,020	△18
IT・シェアリング事業	売上高	769	832	62
	営業損失(△)	△327	△270	57
合計	売上高	64,704	61,572	△3,132
	営業利益	2,631	2,936	304

[ワークプレイス事業]

ワークプレイス事業につきましては、首都圏におけるオフィスビル供給量の減少などがあるものの、ポストコロナを見据えたワークプレイス構築への投資は増加傾向にあることから、新しい働き方やワークプレイスの提案や在宅勤務用家具などコンシューマー向け製品の販売促進に注力するとともに、提供価値の向上による利益率の改善や、販売費及び一般管理費の圧縮に努めた結果、減収増益となりました。

その結果、業績につきましては、売上高440億6百万円(前年同期比6.0%減)、営業利益21億85百万円(前年同期比13.8%増)となりました。

[設備機器・パブリック事業]

設備機器・パブリック事業につきましては、国内における物流設備、原子力特殊扉、研究施設などの需要は好調に推移しているものの、前期好調だった博物館、美術館、公共交通機関などで使用するデジタルサイネージ等のインバウンド需要拡大に伴う設備投資が一巡した結果、減収減益となりました。

その結果、業績につきましては、売上高167億33百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益10億20百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

〔IT・シェアリング事業〕

IT・シェアリング事業は、オフィス空間のシェア事業や会員向けソリューション事業が売上・利益共に改善傾向にあり、結果として増収増益となりました。

その結果、業績につきましては、売上高8億32百万円(前年同期比8.2%増)、営業損失2億70百万円(前年同期は3億27百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて34億44百万円増加し、1,085億40百万円となりました。これは主に、現金及び預金が38億65百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて14億47百万円増加し、623億54百万円となりました。これは主に、電子記録債務が21億38百万円増加し、賞与引当金が5億71百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて19億96百万円増加し、461億86百万円となりました。これは主に、利益剰余金が17億3百万円、その他有価証券評価差額金が1億24百万円増加したことによるものです。また、自己資本比率は前連結会計年度末から0.6ポイント増加し、42.2%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、37億87百万円の資金の増加があり204億85百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動による資金の増加は45億77百万円(前年同期は54億4百万円の増加)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益36億88百万円、減価償却費16億39百万円などによるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動による資金の増加は5億3百万円(前年同期は14億42百万円の減少)となりました。この主な要因は、有形固定資産の売却による収入20億93百万円、有形固定資産の取得による支出10億14百万円などによるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動による資金の減少は14億18百万円(前年同期は2億93百万円の増加)となりました。この主な要因は、配当金の支払額5億86百万円、借入金の純減少額3億78百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2021年2月12日の「2020年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,246	22,112
受取手形及び売掛金	26,599	26,596
電子記録債権	1,959	2,755
商品及び製品	4,281	4,455
仕掛品	2,266	2,768
原材料及び貯蔵品	2,554	2,558
その他	1,850	1,524
貸倒引当金	△575	△600
流動資産合計	57,183	62,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,669	9,826
土地	9,888	9,532
その他(純額)	5,648	5,420
有形固定資産合計	26,206	24,779
無形固定資産		
のれん	2,093	2,016
その他	3,497	3,402
無形固定資産合計	5,590	5,419
投資その他の資産		
投資有価証券	5,583	5,617
繰延税金資産	1,414	1,254
退職給付に係る資産	1,418	1,456
その他	8,175	8,312
貸倒引当金	△475	△470
投資その他の資産合計	16,116	16,170
固定資産合計	47,912	46,369
資産合計	105,096	108,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,377	13,268
電子記録債務	5,840	7,978
1年内償還予定の社債	40	40
短期借入金	10,055	10,041
1年内返済予定の長期借入金	2,325	1,980
未払法人税等	1,286	1,434
未払消費税等	1,149	881
設備関係支払手形	177	104
賞与引当金	1,578	1,006
受注損失引当金	4	0
製品保証引当金	75	81
その他	8,737	8,447
流動負債合計	43,646	45,266
固定負債		
社債	100	80
長期借入金	6,491	6,474
リース債務	1,917	1,639
繰延税金負債	448	445
退職給付に係る負債	4,131	4,193
役員退職慰労引当金	99	97
製品自主回収関連損失引当金	90	90
その他	3,979	4,067
固定負債合計	17,259	17,088
負債合計	60,906	62,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,294	5,294
資本剰余金	9,628	9,632
利益剰余金	28,950	30,654
自己株式	△182	△161
株主資本合計	43,691	45,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	473	597
為替換算調整勘定	△89	85
退職給付に係る調整累計額	△308	△275
その他の包括利益累計額合計	75	406
新株予約権	45	45
非支配株主持分	377	314
純資産合計	44,189	46,186
負債純資産合計	105,096	108,540

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	64,704	61,572
売上原価	41,474	38,830
売上総利益	23,229	22,742
販売費及び一般管理費	20,598	19,805
営業利益	2,631	2,936
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	70	66
受取賃貸料	91	63
受取保険金	15	10
助成金収入	10	100
その他	125	157
営業外収益合計	316	401
営業外費用		
支払利息	128	112
賃貸建物等減価償却費	18	13
開業費償却	89	—
その他	205	381
営業外費用合計	441	507
経常利益	2,506	2,830
特別利益		
固定資産売却益	3	1,178
投資有価証券売却益	2	86
その他	—	67
特別利益合計	6	1,333
特別損失		
固定資産除却損	42	23
投資有価証券評価損	98	64
減損損失	—	371
その他	17	15
特別損失合計	158	476
税金等調整前四半期純利益	2,354	3,688
法人税、住民税及び事業税	991	1,378
法人税等調整額	182	140
法人税等合計	1,173	1,519
四半期純利益	1,180	2,168
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	△122
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,203	2,290

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	1,180	2,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△261	115
為替換算調整勘定	△14	176
退職給付に係る調整額	23	32
その他の包括利益合計	△252	323
四半期包括利益	928	2,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	952	2,612
非支配株主に係る四半期包括利益	△24	△120

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,354	3,688
減価償却費	1,615	1,639
のれん償却額	199	205
開業費償却額	89	—
減損損失	—	371
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	△14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△627	△578
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	△75
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△21	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	44	88
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△15	△16
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	△2
製品保証引当金の増減額(△は減少)	16	6
受取利息及び受取配当金	△74	△69
支払利息	128	112
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△86
投資有価証券評価損益(△は益)	98	64
固定資産売却損益(△は益)	0	△1,177
固定資産除却損	42	23
売上債権の増減額(△は増加)	1,009	△587
たな卸資産の増減額(△は増加)	490	△634
仕入債務の増減額(△は減少)	381	2,903
その他	62	△13
小計	5,762	5,842
利息及び配当金の受取額	74	69
利息の支払額	△123	△111
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△309	△1,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,404	4,577

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△791	△782
定期預金の払戻による収入	735	705
有形固定資産の取得による支出	△1,051	△1,014
有形固定資産の売却による収入	291	2,093
投資有価証券の取得による支出	△122	△359
投資有価証券の売却による収入	119	365
短期貸付金の純増減額(△は増加)	—	△30
長期貸付けによる支出	△0	△0
長期貸付金の回収による収入	1	1
保険積立金の純増減額(△は増加)	△100	△99
その他	△523	△375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,442	503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△996	△4
長期借入れによる収入	3,640	1,030
長期借入金の返済による支出	△1,278	△1,403
社債の償還による支出	△20	△20
配当金の支払額	△592	△586
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
その他	△459	△432
財務活動によるキャッシュ・フロー	293	△1,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	126
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,240	3,787
現金及び現金同等物の期首残高	15,494	16,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,735	20,485

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社の連結子会社であるGlobalTreehouse(株)の株主割当増資に伴い、GlobalTreehouse(株)の累積損失のうち、当社が負担していた非支配株主の負担すべき額を超える部分の一部を、非支配株主持分からその他資本剰余金に振り替えております。これにより資本剰余金が441百万円増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ワークプレイ ス事業	設備機器・パ ブリック事業	IT・シェアリ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,834	17,100	769	64,704	—	64,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	128	8	109	246	△246	—
計	46,962	17,109	879	64,951	△246	64,704
セグメント利益 又は損失(△)	1,920	1,039	△327	2,631	—	2,631

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ワークプレイ ス事業	設備機器・パ ブリック事業	IT・シェアリ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,006	16,733	832	61,572	—	61,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	220	5	107	332	△332	—
計	44,226	16,738	939	61,905	△332	61,572
セグメント利益 又は損失(△)	2,185	1,020	△270	2,936	—	2,936

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「IT・シェアリング事業」セグメント及び各報告セグメントに配分していない全社資産において将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においてIT・シェアリング事業においては336百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産においては35百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「RISE ITOKI 2023」の策定に伴い、同計画における事業戦略と整合させることを目的として業務管理区分を見直し、事業セグメントの区分方法を変更した結果、第1四半期連結会計期間より、従来「オフィス関連事業」、「設備機器関連事業」としていた報告セグメントをそれぞれ「ワークプレイス事業」、「設備機器・パブリック事業」、「IT・シェアリング事業」に変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大に関して今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況ではありますが、当社では現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は不確定要素が多いことから、その収束状況によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。